

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月19日
上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 才田 善之
(氏名) 平山 繁之
TEL 0946-22-3875
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,986	△9.5	△80	—	△131	—	△175	—
27年6月期	4,406	△3.0	59	△53.2	128	△13.3	77	△55.0

(注) 包括利益 28年6月期 △184百万円 (—%) 27年6月期 62百万円 (△65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△27.77	—	△8.6	△2.6	△2.0
27年6月期	12.26	—	3.7	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 31百万円 27年6月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	4,850	1,923	39.7	305.00
27年6月期	5,048	2,126	42.1	337.30

(参考) 自己資本 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	65	△80	112	842
27年6月期	66	△138	△269	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	24.5	0.9
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,700	17.9	80	—	100	—	60	—	9.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年6月期	6,610,000 株	27年6月期	6,610,000 株
28年6月期	304,730 株	27年6月期	304,730 株
28年6月期	6,305,270 株	27年6月期	6,305,383 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	200	△27.2	△21	—	△68	—	△181	—
27年6月期	274	△1.7	77	44.7	31	—	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△28.72	—
27年6月期	△2.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	3,613	40.8	1,472	40.8	—	40.8	233.57	
27年6月期	3,903	44.1	1,722	44.1	—	44.1	273.15	

(参考) 自己資本 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融緩和政策等の効果により企業業績や雇用情勢の回復基調が続いているものの、英国のEU離脱による金融市場への影響、中国や新興国の景気減速の影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります建設業界は、東日本大震災、平成28年熊本地震関連の復旧事業や2020年開催の東京オリンピック関連の建設・インフラ整備事業等の公共工事が一部地域においては引き続き期待できるものの、全体的に公共工事は減少傾向が続くものと予想され、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39億8千6百万円(前連結会計年度比9.5%減)となりました。

損益面におきましては、売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加並びに在外子会社における為替差損の発生等により売上総利益は6億1千5百万円(前連結会計年度比11.1%減)、営業損失8千万円(前連結会計年度は5千9百万円の営業利益)、経常損失1億3千1百万円(前連結会計年度は1億2千8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億7千5百万円(前連結会計年度は7千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は20億6千3百万円(前連結会計年度比54.5%増)となりました。

受注工事の主なものは、福岡202号春吉橋迂回路橋下部工(P1)工事、国道322号八丁峠道路トンネル(朝倉側)新設工事、矢部川中島地区築堤及び市道付替受託合併工事であります。

また、完成工事高は16億6千9百万円(前連結会計年度比18.3%減)となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業損失8千5百万円(前連結会計年度は8千1百万円の営業利益)となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般が依然として厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は15億7千7百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は2億4百万円(前連結会計年度比35.6%増)となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億5千6百万円(前連結会計年度比35.2%減)、営業損失4千2百万円(前連結会計年度は5千6百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億8千3百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は9百万円(前連結会計年度比66.7%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府主導による経済政策や金融政策により、景気は引き続き回復へと向かうことが期待されるものの、円高や株価の下落、新興国経済の減速懸念及び英国のEU離脱による欧州経済の不透明感等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります建設業界は、民間設備投資は引き続き堅調に推移するものと思われま

すが、公共投資は東京オリンピック関連や防災対策、インフラ老朽化対策等以外については減少傾向が予想されるとともに、資材費や労務費等の建設コスト高騰もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきましては、徹底したコスト意識による製造原価の低減及び製品の販路拡大、酒類事業及びその他の事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少いたしました。これは主に現金預金が4千4百万円及びその他が9千4百万円減少したことによるものであります。固定資産は25億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1千7百万円及び投資その他の資産が4千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、48億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加し、支払手形・工事未払金等が7千5百万円、未払法人税等が2千7百万円、その他が2千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億9千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は42.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億4千2百万円（前連結会計年度比5千5百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失1億6千6百万円であり、仕入債務の減少、法人税等の支払の減少はありましたものの、減価償却費、その他資産の減少により、6千5百万円の収入（前年同期は6千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出により、8千万円の支出（前年同期は1億3千8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の増加による収入により1億1千2百万円の収入（前年同期は2億6千9百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	39.0	42.1	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	19.2	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	28.1	30.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	2.3	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら、当期純損失を計上する結果となり、当期末の配当につきましては、厳しい経営状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、特に不採算部門の業績回復に努め、毎期の業績、財務状況を勘案し、株主様への配当による利益還元を検討してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいる所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

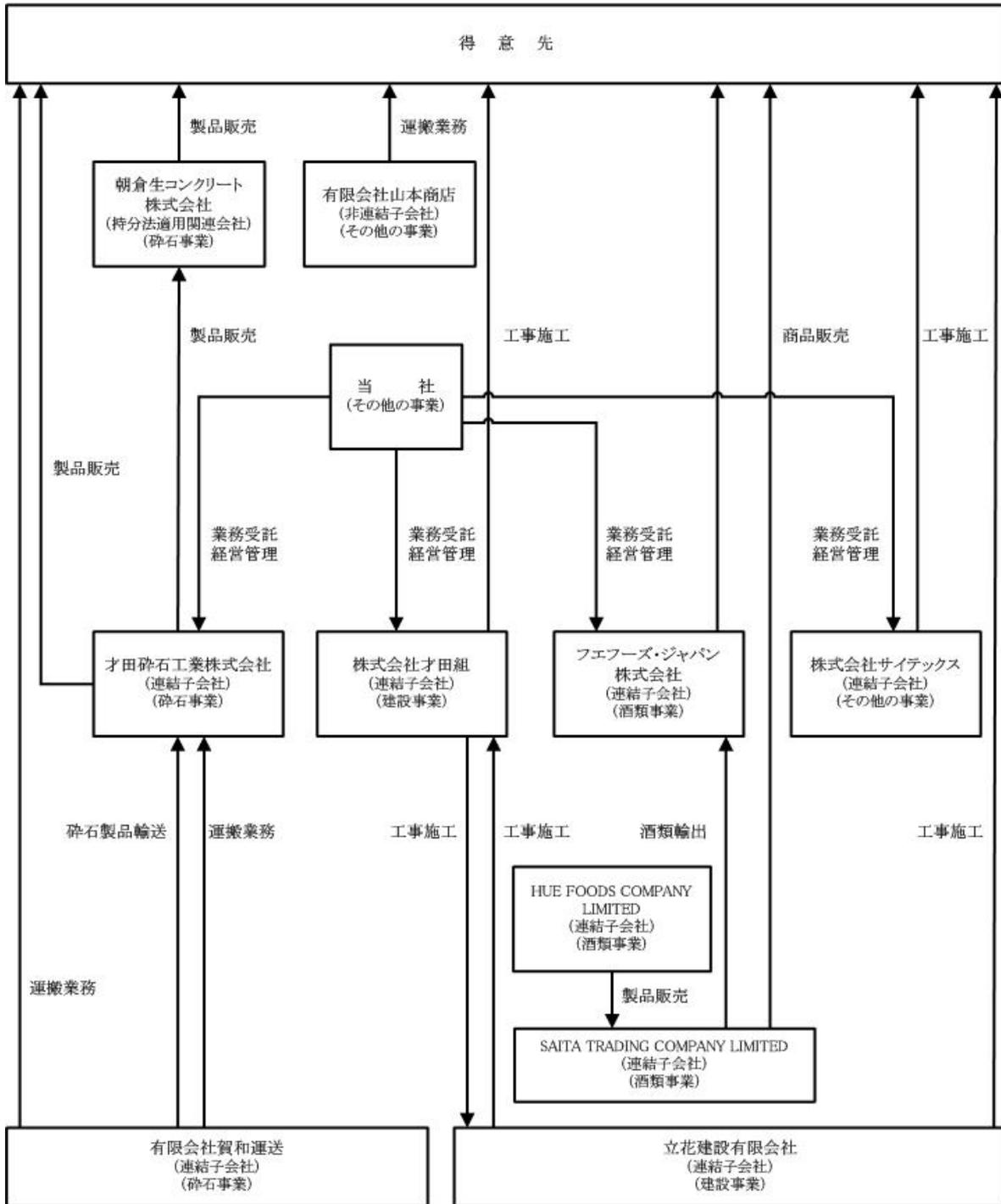
⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動リスク

連結子会社8社中2社が在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

平成27年6月期決算短信（平成27年8月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saita-hd.co.jp>

（福岡証券取引所ホームページ）

<http://www.fse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,213,127	1,168,715
受取手形・完成工事未収入金等	857,742	855,965
未成工事支出金等	188,984	190,977
繰延税金資産	48,649	53,512
その他	120,668	25,791
貸倒引当金	△5,447	△2,971
流動資産合計	2,423,724	2,291,990
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	382,978	354,419
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	563,732	576,202
土地	755,470	755,770
リース資産(純額)	30,045	34,062
その他	51,369	45,824
有形固定資産合計	1,783,597	1,766,280
無形固定資産		
採石権	19,588	12,666
その他	3,501	2,663
無形固定資産合計	23,090	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	287,212	238,061
保険積立金	161,912	173,555
繰延税金資産	21,578	37,290
退職給付に係る資産	90,145	57,406
その他	324,354	332,443
貸倒引当金	△67,325	△62,331
投資その他の資産合計	817,877	776,425
固定資産合計	2,624,565	2,558,036
資産合計	5,048,289	4,850,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	567,781	492,137
短期借入金	1,530,346	1,650,309
リース債務	19,986	15,578
未払費用	80,285	79,005
未払法人税等	35,915	8,505
未成工事受入金	103	—
工事損失引当金	15,600	6,300
賞与引当金	4,881	4,985
その他	159,610	130,199
流動負債合計	2,414,511	2,387,020
固定負債		
長期借入金	304,902	338,966
リース債務	17,247	24,173
繰延税金負債	9,170	—
退職給付に係る負債	140,746	141,216
役員退職慰労引当金	28,826	30,102
その他	6,087	5,413
固定負債合計	506,979	539,871
負債合計	2,921,491	2,926,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	535,063	341,043
自己株式	△35,728	△35,728
株主資本合計	2,158,859	1,964,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,492	△29,030
為替換算調整勘定	△52,553	△12,675
その他の包括利益累計額合計	△32,061	△41,706
純資産合計	2,126,798	1,923,133
負債純資産合計	5,048,289	4,850,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,042,964	1,669,652
兼業事業売上高	2,363,423	2,317,201
売上高合計	4,406,388	3,986,853
売上原価		
完成工事原価	1,868,803	1,710,099
兼業事業売上原価	1,845,260	1,661,055
売上原価合計	3,714,064	3,371,155
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	174,160	△40,447
兼業事業総利益	518,162	656,146
売上総利益合計	692,323	615,698
販売費及び一般管理費	632,593	696,071
営業利益又は営業損失(△)	59,730	△80,373
営業外収益		
受取利息	1,014	897
受取配当金	2,503	2,620
固定資産賃貸料	4,966	4,396
為替差益	51,814	—
持分法による投資利益	27,945	31,483
貸倒引当金戻入額	3,591	7,016
その他	9,311	5,309
営業外収益合計	101,146	51,724
営業外費用		
支払利息	28,970	23,474
為替差損	—	68,952
その他	3,376	9,966
営業外費用合計	32,347	102,393
経常利益又は経常損失(△)	128,529	△131,042

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	367	9,982
特別利益合計	367	9,982
特別損失		
固定資産売却損	392	—
固定資産除却損	58	—
投資有価証券評価損	13,915	—
減損損失	174	45,283
特別損失合計	14,541	45,283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,355	△166,343
法人税、住民税及び事業税	34,001	14,915
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	14,415
法人税等調整額	3,023	△20,569
法人税等合計	37,025	8,761
当期純利益又は当期純損失(△)	77,330	△175,104
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	77,330	△175,104

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	77,330	△175,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,142	△49,523
為替換算調整勘定	△37,118	39,878
その他の包括利益合計	△14,975	△9,644
包括利益	62,354	△184,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,354	△184,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	476,650	△35,648	2,100,526
当期変動額					
剰余金の配当			△18,917		△18,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			77,330		77,330
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,413	△80	58,333
当期末残高	942,950	716,574	535,063	△35,728	2,158,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,650	△15,435	△17,085	2,083,441
当期変動額				
剰余金の配当				△18,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				77,330
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,142	△37,118	△14,975	△14,975
当期変動額合計	22,142	△37,118	△14,975	43,357
当期末残高	20,492	△52,553	△32,061	2,126,798

サイタホールディングス(株) (1999) 平成28年6月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	535,063	△35,728	2,158,859
当期変動額					
剰余金の配当			△18,915		△18,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△175,104		△175,104
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△194,020	—	△194,020
当期末残高	942,950	716,574	341,043	△35,728	1,964,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,492	△52,553	△32,061	2,126,798
当期変動額				
剰余金の配当				△18,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△175,104
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,523	39,878	△9,644	△9,644
当期変動額合計	△49,523	39,878	△9,644	△203,665
当期末残高	△29,030	△12,675	△41,706	1,923,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,355	△166,343
減価償却費	264,586	203,812
立木費	3,493	4,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,359	△6,909
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,856	103
工事損失引当金の増減額(△は減少)	15,600	△9,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,379	35,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,724	1,276
受取利息及び受取配当金	△3,518	△3,518
支払利息	28,970	23,474
為替差損益(△は益)	△51,814	68,952
投資有価証券評価損益(△は益)	13,915	—
持分法による投資損益(△は益)	△27,945	△31,483
固定資産売却損益(△は益)	25	△9,982
固定資産除却損	58	0
減損損失	174	45,283
売上債権の増減額(△は増加)	△75,559	△6,399
未成工事支出金の増減額(△は増加)	233	△2,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,623	△16,771
仕入債務の増減額(△は減少)	43,164	△70,714
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△119,046	△103
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,555	△19,687
その他の資産の増減額(△は増加)	△50,345	93,040
その他の負債の増減額(△は減少)	△53,569	△4,226
その他	1,000	1,921
小計	112,838	130,354
利息及び配当金の受取額	3,920	3,948
利息の支払額	△29,404	△23,246
法人税等の支払額	△29,764	△48,595
法人税等の還付額	8,972	3,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,562	65,717

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546,133	△446,155
定期預金の払戻による収入	546,113	546,133
貸付けによる支出	△41,715	△4,000
貸付金の回収による収入	6,219	40,099
投資有価証券の取得による支出	△18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△79,329	△223,494
有形固定資産の売却による収入	367	10,122
関係会社株式の売却による収入	—	198
保険積立金の積立による支出	△6,867	△6,867
その他	1,076	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,267	△80,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,332	165,706
長期借入れによる収入	9,508	129,000
長期借入金の返済による支出	△202,243	△140,680
リース債務の返済による支出	△21,504	△22,397
自己株式の取得による支出	△80	—
配当金の支払額	△18,889	△18,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,541	112,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,752	△42,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,494	55,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,488	786,994
現金及び現金同等物の期末残高	786,994	842,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,042,964	1,486,270	395,700	3,924,935	481,452	4,406,388	—	4,406,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,185	21,737	632	29,554	20,816	50,371	△50,371	—
計	2,050,149	1,508,008	396,332	3,954,490	502,269	4,456,759	△50,371	4,406,388
セグメント利益又は損失(△)	81,287	150,555	△56,833	175,010	27,501	202,511	△142,781	59,730
セグメント資産	954,362	2,105,943	214,528	3,274,834	639,364	3,914,198	1,134,091	5,048,289
その他の項目								
減価償却費(注) 6	3,337	198,378	16,481	218,196	35,638	253,835	10,751	264,586
減損損失	—	—	—	—	174	174	—	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	41,187	8,916	50,104	175	50,279	330	50,609

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,669,652	1,577,761	256,318	3,503,732	483,120	3,986,853	—	3,986,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,245	7,097	472	46,814	13,529	60,344	△60,344	—
計	1,708,897	1,584,859	256,791	3,550,547	496,650	4,047,197	△60,344	3,986,853
セグメント利益又は損失(△)	△85,807	204,161	△42,062	76,292	9,151	85,443	△165,816	△80,373
セグメント資産	931,091	2,296,400	140,013	3,367,505	607,376	3,974,882	875,143	4,850,026
その他の項目								
減価償却費(注) 6	2,298	151,356	11,428	165,083	33,194	198,278	10,017	208,296
減損損失	—	—	44,983	44,983	299	45,283	—	45,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	194,466	3,431	198,132	17,415	215,547	23,000	238,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△50,371	△60,344
全社費用※	△92,410	△105,472
合計	△142,781	△165,816

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
5. 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。
6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人 水資源機構	318,182	建設事業
カンボジア王国	282,171	建設事業

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡国道事務所	352,867	建設事業
朝倉市役所	202,516	建設事業
福岡市役所	185,874	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	174	—	174

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	44,983	299	—	45,283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	337.30円	305.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失(△)	12.26円	△27.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	77,330	△175,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(千円)	77,330	△175,104
期中平均株式数(株)	6,305,383	6,305,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	575,333	392,596
売掛金	4,195	4,430
立替金	15,586	284
前払費用	1,417	1,802
未収入金	86,659	98,515
関係会社短期貸付金(純額)	124,332	83,814
繰延税金資産	4,160	1,553
その他	—	500
流動資産合計	811,686	583,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,792	1,008,492
減価償却累計額	△767,195	△780,974
建物(純額)	239,596	227,518
構築物	476,389	476,389
減価償却累計額	△333,625	△345,342
構築物(純額)	142,764	131,047
機械及び装置	4,677,635	4,805,637
減価償却累計額	△4,229,702	△4,305,458
機械及び装置(純額)	447,932	500,178
車両運搬具	79,773	79,842
減価償却累計額	△78,077	△78,661
車両運搬具(純額)	1,696	1,180
工具器具・備品	49,294	51,099
減価償却累計額	△41,486	△44,833
工具器具・備品(純額)	7,807	6,265
土地	755,526	755,826
立木	51,369	45,824
リース資産	19,942	29,142
減価償却累計額	△15,164	△4,688
リース資産(純額)	4,777	24,453
有形固定資産合計	1,651,470	1,692,295
無形固定資産		
採石権	19,588	12,666
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	22,058	15,135
投資その他の資産		
投資有価証券	149,663	90,994
関係会社株式	906,021	876,823
出資金	455	455
従業員に対する長期貸付金	7,027	7,830
関係会社長期貸付金	356,030	386,551
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	161,912	173,555

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
長期前払費用	10,965	7,556
会員権	15,202	12,002
繰延税金資産	—	1,214
信託受益権	70,000	70,000
その他	96,691	92,382
貸倒引当金	△387,667	△429,137
投資その他の資産合計	1,418,401	1,322,327
固定資産合計	3,091,930	3,029,758
資産合計	3,903,616	3,613,255
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,350,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	123,858	86,640
リース債務	1,027	5,945
未払金	61,187	57,747
未払費用	3,358	1,984
未払法人税等	31,681	—
前受金	38	38
預り金	251,790	1,679
賞与引当金	255	235
流動負債合計	1,823,196	1,654,270
固定負債		
長期借入金	298,048	333,958
リース債務	4,160	20,720
退職給付引当金	11,849	12,136
役員退職慰労引当金	28,826	30,102
長期預り敷金	6,087	5,413
債務保証損失引当金	—	37,558
関係会社事業損失引当金	—	46,348
繰延税金負債	9,170	—
固定負債合計	358,141	486,235
負債合計	2,181,338	2,140,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,989	△122,015
利益剰余金合計	77,989	△122,015
自己株式	△35,728	△35,728
株主資本合計	1,701,785	1,501,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,492	△29,030
評価・換算差額等合計	20,492	△29,030
純資産合計	1,722,278	1,472,749
負債純資産合計	3,903,616	3,613,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,300	30,317
発電事業収入	47,438	47,885
関係会社経営管理料	197,200	121,820
売上高合計	274,939	200,023
売上原価		
不動産事業売上原価	17,879	23,243
発電事業原価	34,954	30,131
売上原価合計	52,834	53,375
売上総利益		
不動産事業総利益	12,420	7,073
発電事業総利益	12,484	17,754
関係会社経営管理利益	197,200	121,820
売上総利益合計	222,104	146,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,000	15,000
従業員給料手当	33,345	36,765
賞与引当金繰入額	255	235
役員退職慰労引当金繰入額	1,724	4,626
退職給付費用	△1,955	4,197
法定福利費	9,451	8,977
福利厚生費	2,830	2,767
修繕維持費	30	6,006
事務用品費	2,357	3,263
通信交通費	6,815	6,922
水道光熱費	1,201	1,280
広告宣伝費	360	498
交際費	2,095	2,402
寄付金	2,550	1,800
減価償却費	9,855	9,122
租税公課	11,293	17,777
諸会費	1,294	1,404
保険料	3,153	3,233
事務委託費	34,078	32,278
雑費	8,934	9,145
販売費及び一般管理費合計	144,670	167,705
営業利益又は営業損失(△)	77,434	△21,057

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業外収益		
受取利息	3,049	4,232
受取配当金	3,398	3,515
貸倒引当金戻入額	—	2,982
固定資産賃貸料	6,855	6,285
その他	13,396	2,400
営業外収益合計	26,700	19,416
営業外費用		
支払利息	25,996	21,171
貸倒引当金繰入額	45,793	44,451
その他	790	1,346
営業外費用合計	72,579	66,969
経常利益又は経常損失(△)	31,554	△68,610
特別利益		
固定資産売却益	188	9,849
特別利益合計	188	9,849
特別損失		
固定資産売却損	392	—
固定資産除却損	0	—
有価証券評価損	13,915	—
関係会社株式評価損	—	29,000
債務保証損失引当金繰入額	—	37,558
関係会社事業損失引当金繰入額	—	46,348
特別損失合計	14,307	112,906
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,435	△171,666
法人税、住民税及び事業税	26,614	3,011
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	5,042
法人税等調整額	6,033	1,368
法人税等合計	32,647	9,423
当期純損失(△)	△15,211	△181,089

【不動産事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		17,879	100	23,243	100
計		17,879	100	23,243	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	3,429千円	9,077千円
減価償却費	4,814	4,581

【発電事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		34,954	100	30,131	100
計		34,954	100	30,131	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,457千円	2,167千円
減価償却費	30,817	27,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	112,118	112,118	△35,648	1,735,995	
当期変動額									
剰余金の配当					△18,917	△18,917		△18,917	
当期純損失(△)					△15,211	△15,211		△15,211	
自己株式の取得							△80	△80	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△34,129	△34,129	△80	△34,209	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	77,989	77,989	△35,728	1,701,785	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,650	△1,650	1,734,345
当期変動額			
剰余金の配当			△18,917
当期純損失(△)			△15,211
自己株式の取得			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,142	22,142	22,142
当期変動額合計	22,142	22,142	△12,066
当期末残高	20,492	20,492	1,722,278

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	77,989	77,989	△35,728	1,701,785	
当期変動額									
剰余金の配当					△18,915	△18,915		△18,915	
当期純損失(△)					△181,089	△181,089		△181,089	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△200,005	△200,005	-	△200,005	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	△122,015	△122,015	△35,728	1,501,780	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,492	20,492	1,722,278
当期変動額			
剰余金の配当			△18,915
当期純損失(△)			△181,089
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,523	△49,523	△49,523
当期変動額合計	△49,523	△49,523	△249,529
当期末残高	△29,030	△29,030	1,472,749

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他役員の変動
該当事項はありません。